

<論文>

## 水産伝習所に入学した山田良政 —明治初期のわが国水産政策に着目して—

高木 秀和

### I はじめに

孫文を支えた弘前出身の山田良政・純三郎兄弟についての研究として、新聞記者であった結束(1992)がまとめた伝記的著書や、孫文と山田兄弟の関係を整理した馬場(2005)などの論考が挙げられる。しかし、兄の良政(1868-1900)は孫文が企てた「惠州起義」で清軍に捕えられ処刑されたために、存命、活動期間が短く、上に掲げた著作においても純三郎(1867-1960)の活動にウエイトが置かれている。愛知大学東亜同文書院大学記念センターが選定を受けたオープン・リサーチ・センターのプロジェクトにおいても、東亜同文書院の存在やその研究成果を一般に公開、啓蒙することが主目的であったために、書院と深く関わっていた山田兄弟<sup>(1)</sup>の研究はあまり進展しなかった。

短い良政の生涯を考える上でまず重要になってくるのは、良政が清国と関わり始めるに至った契機であろう。山田兄弟の生涯を写真で紹介した武井(2011)は、「1888(明治 21)年、陸羯南を頼って上京した良政は清国研究の大切さを説かれ、水産伝習所に入学した。翌年卒業し北海道昆布会社に入社、上海支店に勤務した。ここから良政と清国の関わりが始まる。」(24 頁)と解説している。また同書には、「陸は『これからは中国をよく研究することが必要である』と説き、また中国に渡っても食うに困ってはいけないということで、水産伝習所(現在の東京海洋大学)への入学を勧めた。」(8 頁)という一文がある。これらのくだりは、結束(1992)の 15 頁をもとにまとめられたと考えられるが<sup>(2)</sup>、同書の「あとがき」によると純三郎を父にもつ順造氏と結束氏が旧友であったために、高齢となった順造氏

が集めた資料を結束氏に提供して著書が上梓された経緯をもつという(308 頁)。

したがって順造氏が蒐集された資料群を丹念に調査する必要があるが、筆者も関係資料が収められたファイルを若干閲覧し結束氏の著書のもとになったと思われる文書を確認したものの、そのファイル以外にも関係資料が収められている可能性が高いので、同氏の資料を用いた分析は今後の課題とすることにし、良政が学んだ水産伝習所が設立された経緯と良政が受けたであろう教育プログラム、さらに北海道昆布会社の社員として上海に渡った良政の役割を考察するために、ひとまず本稿では分析の手始めとして、既往研究から水産政策をキーワードに明治初期における水産業<sup>(3)</sup>と水産物の対清輸出の状況から検討してみる。

### II 明治初期における水産業の状況と水産物の対清輸出

本章では、水産伝習所の設立が要請された時代背景と、良政が水産伝習所を志して清国上海へ渡った理由を確認するために、既往研究を用いて明治初期の水産業と水産物の対清輸出の状況を整理する。

この時代の水産業や水産政策の状況は漁業史や漁業経済学の先駆たちがまとめているが、それらの成果をもとに簡潔にまとめるに、近世以来の伝統をもつ漁業制度や漁村の再編成とともに、それに関連して近世末から明治期にかけての漁業生産の落ち込みに対し、政策面と技術面からフォローしようとした時期とすることができる。

まず、後者の漁業技術や漁法という観点から

近代における漁業の展開を論じた二野瓶(1999)によると、「狭い沿岸漁場に局限された非能率的な漁業技術の生産は衰退の方向を取り、それを克服して沖合操業化を進めた能率的な漁業技術の生産は発展の方向を取りつつあった」(10 頁)と指摘し、技術を伝播、普及させるために大きな貢献をした各種博覧会や水産試験場、漁網の開発や漁船の動力化、1897(明治30)年の遠洋漁業奨励法の制定などが、「大正期以降の近代的漁業技術の本格的展開を可能にした」(11 頁)と述べている。このように「水産王国」と呼ばれたかつての日本は、沖合・遠洋カツオ・マグロ漁に代表されるように、技術に支えられながら沿岸から沖合、遠洋に向かっていったが、明治初期はまだその前夜にあたり、沿岸漁業や内水面漁業に関する改良技術が多く蓄積されつつある時期であった。

他方、前者の漁業制度や漁村の再編成に着目すると、山口(2007)は「維新以降の漁業制度は海面官有化宣言によって旧来の漁場占有利用権をいったん消滅させ、新政府による新たな漁場占有利用権を付与するという措置をとり、漁業組合準則を公布して、漁業組合を作らせ、漁場占有利用の適正化、漁業資源の保護に努めた。しかし、その実施は旧慣を尊重し、地域差のある府県にゆだねられた結果、行政上、不統一・不公平が生じ、単なる旧慣法ではなく、全国統一的な漁業法の必要度が増してきた。」とし、1910(明治 43)年に明治漁業法が制定されたと整理している(187 頁)。このように、関連する政府部局が設置<sup>(4)</sup>され新たな漁業関係の制度が発布されたものの、海面官有化宣言とその取り下げ以降もそれを受け入れる漁村内部では混乱が生じていたと思われる。

また、後述する大日本水産会幹事を務めた下啓助が「水産は清国貿易に限る」(東京水産大学創立七十周年記念会 1961、10 頁)と述べているように、近世期に幕府の管理貿易の対象となった倭物以来の伝統を有す水産物輸出の状況をみると、近代に入っても蚕糸、茶、金属に

つぐ重要な位置にあった(小川 1972、72-74 頁)。魅力的な水産物の対清輸出であったが、近代期の「自由的競争環境」(籠谷 1995、239 頁)に置かれた日本人漁業者や商人たちは、倭物の原材料となる海産物を乱獲し、粗製品を濫造したために清国商人からしばしばクレームがつき、「中国市場での信用を失なった」(小川 1972、69 頁)こと、また長崎を拠点とする近世の日清貿易を担った福建人に変わり、開港によって流入した広東・浙江系清国人を中心とする新興の貿易商たちが「自由的競争環境」下でそれを担うようになると、日本人商人にとって彼らの存在は脅威となつた(籠谷 1995)ことなどが、大きな痛手となつた。そこで日本人商人は貿易の商権回復、すなわち清国との直貿易を企図するようになり、幕末期に函館奉行によって思案されていた直貿易計画が、明治期に入り保任社(1873-74 年)、広業商会(76-85 年)、日本昆布会社(89-95 年)によって担われた(小川 1972、65-72 頁)。しかし、それら設立された組織が相次いで解散されていることから分かるように、「居留地商人(清国商人)の強固な商権」(70 頁)や前述の「製品の粗製」(67 頁)による清国市場での信頼失墜がウイークポイントとなつた。小川は「以降、政府の水産政策は遠洋漁業に重点が移されていき、輸出海産物においても同四〇年には遂に遠洋漁業による『魚油及鯨油』が輸出価格の首位に進出するに至った」(71 頁)と述べているように、いわゆる倭物三品や昆布の直輸出計画は難航し、時代は遠洋漁業の時代に舵を切り始めたのである。

このように、「遅れ」や「混乱」などネガティブな言葉が先行する明治初期の水産業や水産政策であるが、それでもなお前述のように輸出品を産出し外貨を獲得する重要な産業であったことは変わりなく、四面を海に囲まれた日本にとっては必然的に基幹産業のひとつに位置づけられていた。また、明治初期は海外で相次いで開催された博覧会視察により新たな技術や思想が日本にもたらされた時期でもあり、のちに

水産伝習所初代所長となる関沢明清はウイーン万博(1873年)や米国独立百周年を記念して開催されたフィラデルフィア万博(76年)に派遣され、博覧会の見学とともに精力的に水産業が営まれている現場の視察も行った(関根 2004a)。以降、日本政府はパリ万博(78年)、ベルリン水産博(80年)、ロンドン水産博(83年)に参加し、多くの新たな知見を得た。このような欧米での博覧会参加の経験から、1883年に農商務省の主催により上野公園で第一回水産博が開催され、日本全国から出品された展示品を通して漁業振興が図られた(関根 2004b)。

この第一回水産博に着目すると、出品区分は「第一区 漁業の部」、「第二区 製造の部」、「第三区 養殖の部」、「第四区 図書並びに鑑品の部」に分けられ、約1万5千点の出品物のうち95%が全二者に集中し、欧米の博覧会で重視されていた養殖関係の出品数は少なかった(関根 2004b、67-72頁)。高橋(2007a, b)は養殖関係、すなわち欧米諸国で重視され始めた「資源繁殖」とその理念に着目し、明治政府により「国内で進む『旧慣』の破壊」(高橋 2007a、27頁)や「清国の輸出拡大とともにうる漁獲圧力の上昇と、それによる水産資源の枯渇、さらには漁獲量の減少といった事態の発生が危惧」(41頁)され、乱獲の防止と繁殖が求められていたとする。このことは、前述した(沿岸)漁業技術の「遅れ」を解消する手段のひとつであった。また、高橋や関根の研究は「養殖」や「資源繁殖」に着目しているために「製造(の部)」に関する言及は少ないが、前述したような「海産物・水産加工品」の「粗製・技術の未熟さ」を克服するために、「輸出海産物の改良、新たな販路開拓」ということが水産博での大きなテーマとなっていた(関根 2004b、70頁)と指摘されているように、水産加工にも大きな関心が寄せられるようになった。

### III 水産伝習所の設立と教育プログラム

ところで、ベルリン水産博が開催される少し前にドイツに出張していた村田保は、村田が師事していた行政裁判所長官グナイストから日本の水産業の状況を尋ねられた。グナイストは「ドイツの水産の状況を語り、同国には水産協会、水産教育機関、水族館などがあることを述べた」一方、村田は「日本の水産事情について十分な知識を持つていないので、即答することができなかつた」が、「村田はグナイストのいうことに胸を打たれ、日本の地理的条件からみて、水産業に力を入れなければならないことを痛感し、それにはドイツ水産協会のような全国的組織を持つ指導的団体を、設立する必要があると考えた」(東京水産大学創立七十周年記念会 1961、6頁)。その後、万博事務官として派遣されていた松原新之助と村田が会談することがあり、「水産を思う両者の熱意は偶然にも一致し、意気全く投合し、帰国後は協力して日本の水産発展のために全力を尽そう」(6頁)という話にまとまつた<sup>(5)</sup>。

ベルリン水産博参加の2年後の1882年には、会頭に小松宮彰仁親王を推戴し、幹事長に品川弥二郎を選出して、大日本水産会が発足した。その後、農商務省や大日本水産会などの要請や建議により東京農林学校に水産科が設置されたが(1887年)、「水産技術者の(中略)簡易速成」を望む声が多く、「実務的な短期水産教育機関の設立が、早急に要望された」(東京水産大学創立七十周年記念会 1961、19頁)こともあり、「最初にして最後の20人の卒業生を送り出しただけで姿を消した」(影山 1995、64頁)。同時期に大日本水産会のメンバーらがこれら理念に適う水産伝習所設立を審議し、以下のような水産伝習所設立趣意書をもって1888(明治21)年11月に東京府庁から水産伝習所設立認可が下りた。

「(前略)水産經濟上最も急に改良せざるべきは製造の業にして、殊に製品には海外

貿易の用に供し利益を得べきもの歎なからず。然るに各府県のこれ等の実業をとる者、多くは旧来の習慣に安じて製品の改良を図るもの少なく、随つて海外貨主の満足を得る能はざるものあり、これ甚だ遺憾とする所なり。因つて会員中実業に従事する者、若しくは其の子弟或は有志者をして、水産上の実業を研究せしむるの目的を以て、茲に一つの水産伝習所を興し、授業科を製造、蕃殖、漁撈の三つに分ち、実業を伝習し兼ねて応用すべき学理を口授し、専ら速成を旨とし一ヵ年にして卒業せしめ、或は晩年の実業者には特に希望する所の一課或は數課を選び、一期若しくは数期間に伝習せしむる等の方法を設けて実業者を養成し、以つて我が邦水産事業をして学問を並進せしめん事を企図す。聊か記して本所設立の趣旨を述ぶると云爾　明治二十一年三月　大日本水産会」（東京水産大学創立七十周年記念会 1961、20-21 頁）

また、設立当初のカリキュラムと教職員は表 1 に示したようであった。初代所長には、ウィーン、フィラデルフィア両万博参加のほか、1877 年に発足した内務省勸農局の初代水産係長、85 年に新設された水産局漁政課長兼試業課長などを歴任し、大日本水産会設立にも尽力した関沢明清が任命された（影山 1995、66-68 頁）。設立趣意書やカリキュラムから分かるように、水産実業家養成のための科目構成であり、若干の教養科目以外は前述の第一回水産博の出品区分と同じ漁業（漁撈）、製造、養殖（蕃殖）に力点が置かれており、水産伝習所は水産業界とそれを取り巻く時代の要請を受けて設立された学校だったといえる。加えて教員スタッフは全員、大日本水産会の学芸委員を務める人物であり、大日本水産会が責任をもって入学した学生たちを教育していたことがうかがえる。

ところで、良政が入学した第 1 回生の募集状況はどうであったか。『東京水産大学七十年史』によると、水産伝習所は修業年限 1 年、募集人員 80 名、願書締め切りを 1888 年 12 月 15 日と

したが、応募者は「生徒募集が年末年始にかけて初めて行なわれたため一般の認識が浅く、また広告も不十分であった」ために応募者が少なく、69 名が出願したに過ぎず、受験者 59 名のうち 47 名を合格とし、加えて「中学又は師範学校卒業者」5 名を「無試験入学」とした。その後、定員を満たすために追加募集を行った結果 12 名が合格し、第 1 回入学生は 64 名であった。「開所式」は翌 89 年 1 月 20 日に仮校舎である「大日本水産会々堂厚生館」で行われ、大日本水産会関係者、農商務大臣、横浜在住の清国海產物商など計 250 名が参列した（東京水産大学創立七十周年記念会 1961、24 頁）。前述のように日本の海產物が「中国市場での信用を失なった」中で、横浜在住の清国海產物商が参列していることは興味深く、彼らが水産伝習所の製造教育に大きな期待をしていたことが考えられる。陸あるいは良政がいつどこで水産伝習所の学生募集を知ったかや、良政が入学を決意したのかは分からぬ。

実際の授業の様子は不明だが、1 年の修業年限を 4 期に分けて最初の 1 期を予科として「一般常識」を教授し、2 期以降を本科として「水産専門科目」の履修をメインとし（21 頁）、第 1 期の試験科目は「理学、化学、動物学、植物学、蕃殖、漁撈、製造、気象学、地文学」（28 頁）であり、表 1 には理学や植物学がないが基礎的知識として教授されたと思われる。また 2 回にわたり「所外実習」が行われ、7 月には汽船に乗って房総半島へ出掛けで鰹節と乾鰯の製造実習を 2 週間かけて行い、12 月には日光方面でマスの人工採卵、ふ化の実習を行った（29 頁）。さらに卒業式（1890 年 2 月 22 日）に、学生たちが製造などの実習で製作した「明鮑、灰鮑、明骨、堆刃、乾鳥賊、鰯、乾貝、海参、魚鱠、沃顛、魚油魚蠟、網染料各種、各種海藻標本並に生徒の編輯した水産養殖備考書」（29 頁）が展示された。これらから漁業（漁撈）に関する科目の内容を知ることは出来ないが、製造や養殖（蕃殖）に関する科目では実習が積極的に行われ、

表1 設立当初のカリキュラムと教職員一覧

(東京水産大学創立七十周年記念会 1961、23-24 頁より作成)

役職・科目 (注1)	水産会 (注2)	所属 (注3)	氏名 (注4)
所長	○・□		関沢 明清
監理	○		太田 実
監理	△		原 退蔵
理事・水産大意?	△		<b>竹中 邦香</b>
書記			大塚右八郎
蕃殖大意	○・□		<b>関沢 明清</b>
漁撈大意	□	農商務技手	<b>山本 由方</b>
製造大意	□	農商務技手	<b>河原田盛美</b>
製造大意	□	農商務技手	<b>柁川 温</b>
応用化学	□	農商務技手	奥 健蔵
動物学・蕃殖大意	□		<b>松原新之助</b>
製造大意・蕃殖大意	□		町田 実則
製造大意	□	水産調査所技手	<b>山本 勝次</b>
漁撈 (大意?)	□	水産調査所技手	<b>金田 帰逸</b>
蕃殖大意	□	水産調査所技手	<b>鏑木余三男</b>
英語	□		<b>柏原 忠吉</b>
英語	□		下島 幸吉
地文学大意	□	海軍属	<b>黒野 元生</b>
気象大意	□	海軍属	<b>加納 謙作</b>

注1：本文中で後述するように、実際の科目構成は若干異なっていた。

注2：大日本水産会の役職の有無と種類を示す。○は幹事、△は会員、□は学芸委員を指す。

注3：引用箇所に記されていた大日本水産会以外の役職を示す。

注4：**太文字ゴシック体**は、『東京水産大学七十年史』巻末の「旧職員名簿」(306 頁)でも確認できた氏名。ただし、「旧職員名簿」には鏑木余三男は水産調査所技手とは書かれておらず、海軍属の黒野元生と加納謙作の担当科目が逆になっている。また、竹中邦香が水産大意の担当教員となっている。

「所外実習」のメニューも製造や養殖(蕃殖)に関するものであった。このように具体的な授業内容からも、前述した「遅れた日本の水産業を改善するために水産伝習所が開設されたことがうかがえ、とくに対清輸出のウイークポイントのひとつとなっていた水産加工品の品質向上や、海外博覧会参加経験がある所長・関沢明清も講義を行った養殖(蕃殖)技術指導は、時代の要請を受けて行われたものであった。

第1回卒業式は前述のように1890年2月22日に行われ、良政は無事に卒業することができた。写真1は卒業式記念写真であり、良政も大日本水産会関係者、水産伝習所教職員、同級生らとともにその勇姿を残している。

なお、良政卒業後の水産伝習所の様子は東京水産大学創立七十周年記念会(1961)や影山(1995)に詳しいが、修業年限の延長、実習科目の充実、自前校舎の建設、水産科教員養



## 水産伝習所第一回卒業生

写真1 第一回水産伝習所卒業生(1890年)(東京水産大学創立七十周年記念会、27頁)

成科の設置などを経て、学校は次第に拡充していく。しかし、官設水産教育機関の開設が望まれるようになり、1897年3月に水産伝習所の10年に満たない短い歴史の幕は閉じられ、水産講習所として再スタートを切った。

#### IV 山田良政が水産物の対清輸出で果たした役割

それでは、水産伝習所卒業後の良政の動きはどうであったか。結束(1992)の巻末年譜によると、1890(明治22)年「二月(頃)、やはり陸羯南のすすめにより北海道昆布会社入社、同年中に中国上海支店勤務となる。(なお、同支店は三井物産上海に販売を委託していた。)上海在任中、日清貿易研究所(同年九月、荒尾精が設立)の青年たちと親交を結ぶ。」とあり、翌91年は「六月、良政、三井物産との代理店契約を解消し、顧客との直接取り引きに乗り出す。この年、支店次席に昇進するも日清戦争が勃発するや、職を辞し、陸軍通訳官として従軍。」とまとめられている(313-314頁)。この記述から、北海道昆布会社に在籍していたのは2年足らずであり、同社社員として上海に駐在していた期間はさらに短いと思われる。

ところで、水産伝習所で水産業を実学的に学んだ良政であったが、社名にもなっている昆布の加工実習は卒業式の展示品をみる限りでは確認できないし、そもそも商人として上海に赴任しているので製造は直接関係しない。それでも、製造の実習過程で商品知識を身につけただろうし、座学の授業などで対清輸出水産加工「製品の粗製」について学んだことだろう。推測的な記述になるが、当時の水産業界の要請を受けて設立された学校だけに、教員である大日本水産会の学芸委員を通して現場から伝わってくる生々しい情報を良政もキャッチしていたと思われる。

ここで注目すべき点は、「三井物産との代理店契約を解消し、顧客との直接取り引きに乗り

出す」ことに成功したという良政の実績であろう。社名が似ている前述の日本昆布会社を調査した籠谷(1995)によると、日本昆布会社は本社を函館に置き、東京、大阪、上海に支店や出張所を設置しており、「活動内容は、広業商会と基本的に同じで、昆布生産者(採取・加工業者)に資金を前貸し、その償還を相当額の現物供出に代えて昆布を集荷する方法」をとり、「既存の〈生産者—函館壳込商—中国人貿易商〉ルートを否定し、〈生産者—直輸出会社〉ルートを構想していた」という(242-243頁)。同社は資金面で苦境に立たされたが、三井物産がバックアップし、三井物産上海支店と代理店契約が結ばれ、「昆布会社の集荷した昆布は三井物産へ一手販売すること」、「昆布販売にあたっては三井物産上海支店との『商議』を求める」と(245頁)など、三井物産が経営面や資金面で大きな影響を与えていたことがうかがえる。三井物産は、「横浜正金銀行上海支店が設立される1893年5月までは、昆布の取扱がアジア貿易への進出にとって重要な条件であった。三井物産は中国綿花を輸入するに際して、上海支店で昆布を抵当に入れて、荷為替を取り組む約束で外国銀行から輸入資金の融資を受けていた」(246頁)ことから、同社にとり昆布は海外進出に不可欠な材料であった。

良政が勤務した北海道昆布会社も「その販売のすべてを三井物産上海支店に委託していた」(結束 1992, 16頁)ので、前述の日本昆布会社と同じような立場にあった。それだけに、北海道昆布会社は実質的な経営から三井物産を撤退させ、独自に「〈生産者—直輸出会社〉ルートを開拓しようとしていたと思われる。この段階は、前述した清国商人からの商権回復を目指した直輸出構想の次のステージにあたると思われるが、当時の商習慣に関する知識は皆無なので断言できないものの、やはり中間業者が入ると利益が減少するので、生産者との直接取り引きが目指されていたのではないかと思われる。そのような意味で、良政の功績は大きかつ

たといえるだろう。

## V おわりに

本稿では、既往研究をもとに明治初期の水産業の状況を整理し、時代の要請を受けて設立された水産伝習所に学んだ山田良政の北海道昆布会社上海支店赴任後の役割を考察した。前述したように、良政は水産伝習所で実学的知識を身につけ、伝習所で学んだ内容や北海道昆布会社入社後に現場で感じ取った状況から、新たな対清水産物輸出のあり方を模索していたと思われる。

ところで、既往研究をみると、「〈生産者—(函館) 売込商—中国人貿易商〉」ルートや「〈生産者—直輸出会社〉」ルートのうち、一番弱い立場にあつた生産者に関する言及が少なく、俵物三品や昆布をはじめとする水産(加工)品がどのように生産されていたのかは判然としない。そうした意味で、日本での生産から清国での消費に至るルートを一貫してとらえることが必要である。また、この時代は海産物を求めて朝鮮半島方面へ日本人漁業者の出漁が始まった時期だけに、日本、朝鮮半島、中国など、東アジア圏における水産物やその加工品を介した人的ネットワークを改めて考えることも求められるだろう。本稿で明らかにしきれなかつた水産伝習所を含めた水産実業教育の実態や、良政、北海道昆布会社の動向を補うこととともに、これら諸点の解明を今後の課題としたい。

### 註

- (1) 南京同文書院、東亜同文書院の教職員を務めた山田兄弟と、純三郎を父にもち東亜同文書院大学を卒業した順造氏、山田家資料が愛知大学に寄贈された経緯などは、今泉・藤田(1992)を参照のこと。
- (2) 結束(1992)には、「そのとき、鵜南は、『日本として、いま大切なのは

清国の研究である。(中略) それには清国に行くがよい。また商売でもなんでもよいかから、自ら働いて資力を得、清国人と深く交わって勉強しなさい」と、良政に説いた。」と、「良政は鵜南から『漫然と中国に渡っても意味がない。学問をして技術を身につけよ』と諭され、八九年、水産伝習所(現東京水産大学)の一期生として入学する。」とある(15頁)。なお、同頁に「上京した良政は同郷でもあり、実家が真向かいでもあることから親しくしていた鵜南を頼り、自分の将来について相談した。」とあり、両者の関係が分かる。

- (3) 一般的に漁業とは魚介類や海藻類を漁獲、養殖する産業を指し、水産業とはそれらとともに製造、加工、流通、販売する産業を指す。本稿ではこの定義にもとづき、言葉を使い分けている。
- (4) 政府部局として、1877(明治10)年に内務省勧農局に水産係が設置され、2年後に水産課に昇格、その翌年には新設された農商務省に属すようになり、85年には水産局となった。
- (5) のちに村田保は水産伝習所2代所長となり、松原新之助は後継の水産講習所の初代所長となった。また、前述の下啓助は水産講習所2代所長を務めた。関沢清明を含め、いずれも大日本水産会の幹事にも就任している(東京水産大学創立七十周年記念会 1961、口絵、20頁)。

### 文献

- 今泉潤太郎・藤田佳久(1992)「孫文、山田良政・純三郎関係資料について」、『紀要』97、愛知大学国際問題研究所。  
小川国治(1972)「明治政府の貿易政策と輸出

- 海産物—明治期輸出貿易に占める俵物の位置—」、『社会経済史学』38(1)、社会経済史学会。
- 影山昇(1995)「関沢明清と村田保一ふたりの大日本水産会水産伝習所長—」、『放送教育開発センター研究紀要』12、放送教育開発センター。
- 籠谷直人(1995)「1880 年代の対アジア貿易と直輸出態勢の模索—日本昆布会社を事例にして—」、『オイコノミカ』31(2・3・4)、名古屋市立大学経済学会。
- 結束博治(1992)『醇なる日本人—孫文革命と山田良政・純三郎—』、プレジデント社。
- 関根仁(2004a)「明治初期における海外博覧会と漁業振興—1880 年ベルリン漁業博覧会参加を中心に—」、『大学院研究年報 文学研究科篇』33、中央大学。
- 関根仁(2004b)「明治一六年水産博覧会の開催」、『日本歴史』671、日本歴史学会。
- 高橋美貴(2007a)「一九世紀末・日本における水産政策の特徴と同時代史的位置」、『日本史研究』533、日本史研究会。
- 高橋美貴(2007b)『「資源繁殖の時代」と日本の漁業』(日本史リブレット 90)、山川出版社。
- 武井義和(2011)『孫文を支えた日本人 山田良政・純三郎兄弟』(愛知大学東亜同文書院ブックレット 7)、あるむ。
- 東京水産大学創立七十周年記念会(1961)『東京水産大学七十年史』、東京水産大学。
- 二野瓶徳夫(1999)『日本漁業近代史』(平凡社選書 188)、平凡社。
- 馬場毅(2005)「孫文と山田兄弟」、『紀要』126、愛知大学国際問題研究所。
- 山口徹(2007)『沿岸漁業の歴史』(ベルソーブックス 029)、成山堂書店。